

## その他 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	999901	議事調査費／委員会運営費	2 ～ 5	
2	999902	議事調査費／委員会調査活動費	6 ～ 9	
3	999903	議事調査費／議員研修費	10 ～ 13	
4	999904	議員報酬等	14 ～ 17	
5	999905	広報広聴費／議会広報広聴費	18 ～ 21	
6	999906	広報広聴費／議会図書室管理費	22 ～ 25	
7	999907	議会総務費	26 ～ 29	
8	999908	議事調査費／議事運営費	30 ～ 33	
9	999910	議会総務費／政務活動費	34 ～ 37	
10	999911	議会総務費/自動車購入費	38 ～ 41	

2018年度版  
**P 実行計画書**

実行計画 番号	999901	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議事調査費／委員会運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

**事業概要**  
常任委員会や議会運営委員会、特別委員会その他委員会等の運営を適正かつ効率的に実施する。

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
<b>事業説明</b>	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料 ※通年議会導入により費用弁償、反訳料の増加が見込まれる	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	
事業費(千円)	4,099	3,879	3,588	3,894	15,460
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,099	3,879	3,588	3,894

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
<b>事業説明</b>	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料		
事業費(千円)	3,894	3,894		23,248
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,894	3,894	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00014 議事調査費/委員会運営費	3,588	0	0	0	0	3,588
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,588	0	0	0	0	3,588

D 実施【年度:2017年度】



年度	2017年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	活動指標として委員会等開催回数としており、113回としている見込みに対し、実績は119回であり、活発な委員会活動等の結果として実績値が見込値を上回った。 決算額としては、会議録の反訳料について、事務の見直しを行い、予算額より抑えることができた。	1.27	0.5	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0	-			
	決算額						
	事業費(千円)	2,025	活動指標	委員会等開催回数		単位	回
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	113	113	113	113
	地方債	0	②実績値	119	119		
	その他	0	割合				
	一般財源	2,025	(②÷①)	105%	105%		

## C 検証



### ①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	書記の議事運営、会議録作成等に関する知識向上が必要。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	グループ内での職務の振り分けの見直しにより、効率的な会議録作成に努める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳出は、会議録作成にかかる反訳委託料が大半であり、会議時間により変動することから、一律の削減を見込むことができない。

### ②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

### ③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	委員会等開催回数が増加傾向にあり、会議録作成に要する時間も増加している。
--------------------------------------	--------------------------------------

## A 改善



改善手法	再任用職員による会議録の反訳原稿のチェック等, 会議録作成に関してより効率的な会議録作成方法を工夫する。
------	------------------------------------------------------

2018年度版  
**P 実行計画書**

実行計画 番号	999902	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議事調査費／委員会調査活動費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

**事業概要**  
各委員会が所管する事務についての調査研究のために現地調査や先進地視察をし、政策提言への反映などにつなげる。

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
<b>事業説明</b>	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。 H29年度実績 議会運営委員会 厚木市・荒川区 340,240円 常任委員会 春日井市・土浦市・横浜市 富士市・佐倉市・藤沢市 姫路市・山陽小野田市・周南市・東広島市 江戸川区・小山市・宇都宮市 2,103,360円	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。	
<b>事業費(千円)</b>	2,421	2,446	4,765	4,997	14,629
<b>財源内訳</b>	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,421	2,446	4,765	4,997

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
<b>事業説明</b>	調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料	調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料		
<b>事業費(千円)</b>	4,765	4,765		24,159
<b>財源内訳</b>	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,765	4,765	

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00015 議事調査費/委員会調査活動費	4,765	0	0	0	0	4,765
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,765	0	0	0	0	4,765

D 実施【年度:2017年度】



年度	2017年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	見込値としては、4常任委員会、議会運営委員会及び2特別委員会の視察実施回数とされているところ、今年度、特別委員会が設置されなかったものの、常任委員会において、複数回視察を実施したことにより、実績値は、見込値を上回った。	0.46	0	—			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0	—			
	決算額						
事業費(千円)	2,446	活動指標	委員会調査活動(先進地視察)実施回数		単位 回		
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	7	7	7	7
	地方債	0	②実績値	7	8		
	その他	0	割合				
	一般財源	2,446	(②÷①)	100%	114%		

## C 検証



### ①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	各委員会が所管する事務について必要な調査を行うためのものであり, 削減は見込めない。

### ②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

### ③検証結果

<b>課題・懸案事項</b> <small>(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)</small>	各委員会では, 所管事務調査の結果を取りまとめ, 政策提言を行っているが, よりの確な政策提言を行う必要がある。
------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------

## A 改善



改善手法	市政の課題や市民ニーズから、先進事例の収集などを的確に行い、委員会の所管事務調査など議員活動がよりスムーズに行われるようサポートをする。
------	----------------------------------------------------------------------

2018年度版  
**P 実行計画書**

実行計画 番号	999903	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議事調査費／議員研修費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要	・議員の専門的な知見を高めるため、研修会等の実施により、議員の政策提言・立案能力の向上を図る。									
------	-------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会に係る講師謝礼、研修負担金等	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会に係る講師謝礼、研修負担金等	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会に係る講師謝礼、研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H25年度 「三重県議会における議会改革について」 H26年度 「モータースポーツの振興について」 H27年度 「今後の地域経済と鈴鹿市の産業振興を考える」 H28年度 「市内自動車産業の現状について」 H29年度 「通年議会導入にあたっての問題点について」	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会に係る講師謝礼、研修負担金等	
事業費(千円)	226	323	142	214	905
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	226	323	142	214

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市議会議員研修会、研修負担金等	鈴鹿市議会議員研修会、研修負担金等		
事業費(千円)	214	214		1,333
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	214	214	

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00012 議事調査費/議員研修費	142	0	0	0	0	142
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		142	0	0	0	0	142

**D 実施** 【年度:2017年度】



年度	2017年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	市議会主催の議員研修会を1回実施し、また、北勢5市議会合同研修会を1回実施して、見込値どおり2回の研修会を実施した。	0.08	0	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0	-			
	決算額						
	事業費(千円)	215	活動指標	研修開催回数		単位	回
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2
	地方債	0	②実績値	2	2		
	その他	0	割合				
	一般財源	215	(②÷①)	100%	100%		

## C 検証



### ①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	議員の調査・研修, 政策立案の手助けとなる研修会にするため, 研修内容を考えるにあたり, 職員の知識向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	議員の政策立案能力の向上等に資するための研修会であり, 講師謝礼が主たる歳出である。

### ②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

### ③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	議員の政策提言や, 政策立案能力の向上のためのより効果的な研修内容とする必要がある。
--------------------------------------	--------------------------------------------

## A 改善



改善手法	議員が必要とする研修内容や、社会情勢を的確に把握するため、より情報収集に努める。
------	------------------------------------------

2018年度版  
**P 実行計画書**

実行計画 番号	999904	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議員報酬等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

**事業概要**  
 【議員報酬】議長・副議長・議員報酬(鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例)  
 【議員期末手当】議員期末手当(鈴鹿市議会議員の議員報酬および費用弁償等に関する条例)  
 【議員共済会負担金】地方議員年金制度の廃止法の施行前に受給資格を有している対象者への支給に要する費用のうち、地方議会議員共済会が保有する残余の積立金を除いた地方公共団体が負担する費用。

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	【人件費】議長報酬等 議員期末手当【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。【議員共済会 事務負担金】	【人件費】議長報酬等 議員期末手当【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。【議員共済会 事務負担金】	・人件費 議長報酬, 副議長報酬, 議員報酬, 期末手当 ・議員共済会給付費負担金 2016年度と同様 ・議員共済会事務負担金 議員一人あたり年額 13,000円(13,000円×平成30年4月1日現在の議員定数)	・人件費 議長報酬, 副議長報酬, 議員報酬, 期末手当 ・議員共済会給付費負担金 2016年度と同様 ・議員共済会事務負担金 議員一人あたり年額 13,000円 (13,000円×平成31年4月1日現在の議員定数)	
事業費(千円)	333,819	331,380	328,558	333,819	1,327,576
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	333,819	331,380	328,558	333,819

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【人件費】議長報酬等, 期末手当【議員共済会給付費負担金】2016年度と同様【議員共済会事務負担金】算出方法は前年度同様	【人件費】議長報酬等, 期末手当【議員共済会給付費負担金】2016年度と同様【議員共済会事務負担金】算出方法は前年度同様		
事業費(千円)	331,380	331,380		1,990,336
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	331,380	331,380	

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00001 議員報酬/議長	7,376	0	0	0	0	7,376
2	00002 議員報酬/副議長	6,486	0	0	0	0	6,486
3	00003 議員報酬/議員	174,569	0	0	0	0	174,569
4	00004 議員期末手当	67,833	0	0	0	0	67,833
5	00005 議員共済会負担金	72,294	0	0	0	0	72,294
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		328,558	0	0	0	0	328,558

D 実施【年度:2017年度】



年度	2017年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	条例等に基づき、適切に議員報酬及び期末手当を支給した。また、議員共済会負担金を適切に支出した。	0.15	0	-		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0	0	-		
	決算額	活動指標	報酬支払議員数		単位 人	
事業費(千円)	331,378	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳	国庫支出金	0	①見込値	32	32	32
	県支出金	0	②実績値	32	32	
	地方債	0	割合			
	その他	0	(②÷①)	100%	100%	
	一般財源	331,378				

## C 検証



### ①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	条例及び法令等に基づくものであるため。

### ②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

### ③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	報酬及び期末手当は条例に基づくものであり, 議員共済会負担金は法令の規定に基づくものである。
--------------------------------------	------------------------------------------------

## A 改善



改善手法	

2018年度版  
**P 実行計画書**

実行計画番号	999905	単位施策番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき都市の状態	—	単位施策	—

事業名	広報広聴費／議会広報広聴費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	議会基本条例の趣旨に則り議会活動を広く一般に広報し、また、市民からも広く議会に対する意見等を広聴するため、議会の広報広聴機能を重点的に強化する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	/
事業費(千円)	13,729	12,768	13,421	13,042	52,960
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,729	12,768	13,421	13,042

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・広報広聴会議の開催・議会報「議会だより」発行・議会中継・議会ホームページの運営管理・市民への議会報告会開催	・広報広聴会議の開催・議会報「議会だより」発行・議会中継・議会ホームページの運営管理・市民への議会報告会開催		/
事業費(千円)	13,042	13,042		79,044
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,042	13,042	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00017 広報広聴費/議会広報広聴費	13,421	0	0	0	0	13,421
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,421	0	0	0	0	13,421

D 実施【年度:2017年度】



年度	2017年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	活動指標である議会だより発行回数は、見込値どおり発行した。また、本年度から、従来の2色刷りから多色刷りに変更し、より親しまれる紙面づくりを行った。	1.2	0	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0.05	-			
	決算額	活動指標	議会だより発行回数		単位		
事業費(千円)	11,809				回		
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5
	地方債	0	②実績値	5	5		
	その他	0	割合				
	一般財源	11,809	(②÷①)	100%	100%		

## C 検証



### ①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	議会だよりの編集作業を行ううえで、専門的知識の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	議会だよりのレイアウト等、委託可能部分の検討の余地はあると思われる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	議会活動等を広く周知する方法を検討する。

### ②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

### ③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	議会だよりのホームページを活用して、議会の活動内容の広報に努めているが、さらなる広報の充実を図る必要がある。また、若年者への広報の推進も必要である。
--------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------

## A 改善



改善手法	フェイスブック等のSNSの活用など、従来の手法以外の手法での広報の充実を図る。また、議会報告会においても、若年者を対象とするなど、対象を限定した手法についても検討する。
------	--------------------------------------------------------------------------------------

2018年度版  
**P 実行計画書**

実行計画 番号	999906	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	広報広聴費／議会図書室管理費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	

事業概要	議員の調査研究に資するため、蔵書の充実等、議会図書室の機能を整備する。									
------	-------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	
事業費(千円)	1,155	1,098	934	1,097	4,284
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,155	1,098	934	1,097

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・官報、新聞等の購入費・加除式図書等の追録代・議員の調査研究に有用な図書の購入・官報情報検索サービスシステム利用料	・官報、新聞等の購入費・加除式図書等の追録代・議員の調査研究に有用な図書の購入・官報情報検索サービスシステム利用料		
事業費(千円)	1,097	1,097		6,478
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,097	1,097	

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00016 広報広聴費/議会図書室管理費	934	0	0	0	0	934
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		934	0	0	0	0	934



D 実施【年度:2017年度】

年度	2017年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	活動指標の図書購入冊数は、議員の調査研究に資する図書の購入が少なく、見込値より下回った。	0.26	0	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0.1	-			
	決算額	活動指標	図書購入冊数		単位 冊		
事業費(千円)	861						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	25	25	25	25
	地方債	0	②実績値	17	18		
	その他	0	割合				
	一般財源	861	(②÷①)	68%	72%		

## C 検証



### ①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	図書の選定のための知識の向上が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	図書室の蔵書の整理、見直しが必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	図書室の機能を整備し、議員の調査研究での利用・活用を図る。

### ②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

### ③検証結果

<b>課題・懸案事項</b> <small>(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)</small>	より利用・活用できる図書室にするため、図書室の蔵書管理や機能の見直し、整備が課題である。
------------------------------------------------------------	----------------------------------------------

## A 改善



改善手法	議員の調査研究，政策立案に資する図書室とするため，議員のニーズを的確に把握するとともに，先進的な取組を調査することにより，効果的な図書室のあり方を検討し整備を行う。
------	------------------------------------------------------------------------------------

2018年度版  
**P 実行計画書**

実行計画 番号	999907	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議会総務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

**事業概要**

【議長及び議長交際費】議長等議会に係る交際費。  
 【議会秘書業務費】議長・副議長その他議員等が出席・参加する陳情・行事等の公務を円滑に遂行する。  
 【議長会等各種団体活動費】全国・東海・三重県市議会議長会や全国高速自動車道市議会協議会、関西本線複線電化促進協議会において、相互連携・問題協議・要望活動等を行う。  
 【事務局管理費】議会事務局の管理運営等を適正かつ効率的に実施する。

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	【議会及び議長交際費】慶弔費等【議会秘書業務費】陳情・行事等の旅費・参加負担金等。【議長会等各種団体活動費】全国・東海・県の各市議会議長会負担金等【事務局管理費】議場等設備等の維持管理に要する費用等	【議会及び議長交際費】慶弔費等【議会秘書業務費】陳情・行事等の旅費・参加負担金等。【議長会等各種団体活動費】全国・東海・県の各市議会議長会負担金等【事務局管理費】議場等設備等の維持管理に要する費用等	【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等【議会秘書業務費】各種議長賞等の受賞者への賞金などの交付。陳情・行事等の旅費・参加負担金等。【議長会等各種団体活動費】○全国市議会議長会・均等割261,000円人口割327,000円 ○東海市議会議長会・均等割13,000円人口割20,000円慶弔基金拠出金1,000円 ○三重県市議会議長会・平等割11,607円人口割60,096円東海市議会議長会定期総会開催費負担金積立金5,044円 ○全国高速自動車道市議会協議会・20,000円【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の効用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・議品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。	前年度と同様		
事業費(千円)	6,846	5,290	5,767	5,886	23,789	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	6	6	6	0	18
	一般財源	6,840	5,284	5,761	5,886	23,771

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	前年度と同様	前年度と同様			
事業費(千円)	5,886	5,886		35,561	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	18
	一般財源	5,886	5,886		35,543

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00007 議会総務費/議会及び議長交際費	300	0	0	0	0	300
2	00008 議会総務費/議会秘書業務費	188	0	0	0	0	188
3	00010 議会総務費/議長会等各種団体活動費	1,050	0	0	0	0	1,050
4	00011 議会総務費/事務局管理費	4,229	0	0	0	6	4,223
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,767	0	0	0	6	5,761

D 実施【年度:2017年度】



年度	2017年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	活動指標は各種団体活動・要望活動への出席回数としており、見込値より実績値が上回った。交際費や秘書業務費は、事前に予測できない面もあり、決算額は予算額を下回った。	2.46	0	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0.75	-			
	決算額	活動指標	各種団体活動・要望活動等への出席回数		単位	回	
	事業費(千円) 4,250						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	15	16	17	14
	地方債	0	②実績値	15	18		
	その他	0	割合				
	一般財源	4,250	(②÷①)	100%	113%		

## C 検証



### ①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	議長の公務の日程調整等, より適切な調整が必要。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	事務局管理費について, コピー数や再利用等, 更に削減に努める。

### ②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
「年度末達成水準」の達成状況	—	—	—	—	—	—	—	—

### ③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	議長会等各種団体活動費は, 議長会等にかかる負担金が主たるものであり, また, 事務局管理費は, 随行旅費が主たるものであることから削減が難しい。このため, 事務局管理費の旅費以外の部分で更なる経費削減に努める必要がある。
--------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## A 改善



改善手法	議会関係文書におけるペーパーレス化に取り組んでいるが、より一層のペーパーレス化を推進する。
------	-----------------------------------------------

2018年度版  
**P 実行計画書**

実行計画 番号	999908	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議事調査費／議事運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要	定例会や臨時会の本会議及びその他議会運営を適正かつ効率的に実施する。									
------	------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料 ※通年議会導入により費用弁償、反訳料の増加が見込まれる	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	
事業費(千円)	2,809	2,386	2,387	2,668	10,250
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,809	2,386	2,387	2,668

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・本会議に出席した議員に対する費用弁償・本会議会議録の印刷等作成に係る経費・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	・本会議に出席した議員に対する費用弁償・本会議会議録の印刷等作成に係る経費・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料		
事業費(千円)	2,668	2,668		15,586
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,668	2,668	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00013 議事調査費/議事運営費	2,387	0	0	0	0	2,387
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,387	0	0	0	0	2,387

D 実施【年度:2017年度】



年度	2017年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	活動指標は本会議開催回数であり、本年度は、2月に臨時会が開催されたこともあり、見込値より実績回数は上回った。会議録反訳委託料は、会議日数や会議時間により変動するが、今年度決算額は、予算額を下回った。	1.27	0.5	—			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0.1	—			
	決算額	活動指標	本会議開催回数		単位		
事業費(千円)	1,795				回		
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	31	31	31	32
	地方債	0	②実績値	30	32		
	その他	0	割合				
	一般財源	1,795	(②÷①)	96%	103%		

## C 検証



### ①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	書記の議事運営、法令等に関する知識の向上が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	会議録の反訳委託料は、会議時間により変動する。

### ②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

### ③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年度から、定例会を年1回とする通年議会が導入されるため、通年議会制における議事運営を適切に行う必要がある。
--------------------------------------	-----------------------------------------------------------

## A 改善



改善手法	事務局職員の知識向上のため、議会運営等に関する研修に積極的に参加する。
------	-------------------------------------

2018年度版  
**P 実行計画書**

実行計画番号	999910	単位施策番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議会総務費／政務活動費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要  
・地方自治法の規定に基づき、市政に関する調査・研究その他の活動に必要な経費の一部を会派に対し交付する交付金。

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H22年度14,660,666円 H23年度14,008,130円 H24年度16,227,762円 H25年度14,482,857円 H26年度15,742,990円	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H23年度14,008,130円 H24年度16,227,762円 H25年度14,482,857円 H26年度15,742,990円 H27年度15,132,808円	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H24年度 16,227,762円 H25年度 14,482,857円 H26年度 15,742,990円 H27年度 15,132,808円 H28年度 16,350,493円	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。	
事業費(千円)	18,600	18,600	18,600	17,670	73,470
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,600	18,600	18,600	17,670

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。		
事業費(千円)	18,600	18,600		110,670
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,600	18,600	

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00009 議会総務費/政務活動費	18,600	0	0	0	0	18,600
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,600	0	0	0	0	18,600

D 実施【年度:2017年度】



年度	2017年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	活動指標が交付会派数であり, 無所属を含む10の会派に対して, 政務活動費を交付した。支出の残余については条例の規定に基づき, 返還された。	0.8	0	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0	-			
	決算額	活動指標	交付会派数		単位	会派	
事業費(千円)	15,318						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	8	8	8	8
	地方債	0	②実績値	8	10		
	その他	0	割合				
	一般財源	15,318	(②÷①)	100%	125%		

## C 検証



### ①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	活動費の範囲等、個別具体的な例についての知識の向上が必要。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	知識の向上により、改善の余地がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	条例によって交付額が規定されているため。

### ②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

### ③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	政務活動費の適正使用のため、利用できる範囲や、会計処理方法などをわかりやすく記載した「政務活動費の手引き」の作成が急務である。
--------------------------------------	-----------------------------------------------------------------

## A 改善



改善手法	判例や他市の手引き等を参考に、早急に手引きを作成する。
------	-----------------------------

2018年度版  
**P 実行計画書**

実行計画 番号	999911	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議会総務費/自動車購入費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	

事業概要	議長車購入費用									
------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		議長車(平成14年式)の老朽化に伴う、買い替えに要する経費。			
事業費(千円)		3,992			3,992
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	3,992			

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				3,992
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2017年度】

年度	2017年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	議長車の老朽化により, アコードハイブリッド車に更新した。	0.05	0	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0	-			
	決算額	活動指標	自動車購入台数		単位		
事業費(千円)	3,992				台		
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	-	1		
	地方債	0	②実績値	-	1		
	その他	0	割合				
	一般財源	3,992	(②÷①)	-	100%		

## C 検証



### ①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	車両購入は, 入札により行った。

### ②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

### ③検証結果

<b>課題・懸案事項</b> <small>(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)</small>	議長車(平成14年式)の老朽化により, 車両を更新したものであるが, 維持管理を適切に行い, 経費削減を図る必要がある。
------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------

## A 改善



改善手法	車両点検を的確に実施し、維持管理費を削減する。
------	-------------------------